



2025 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社 オ オ バ
代表者名 代表取締役社長執行役員 辻本 茂
(コード：9765 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員企画本部長 片山 博文
(TEL. 03-5931-5888)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、資本コストや株価を意識した経営に努めてきており、2024年4月11日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、開示しています。

今般、その後の対応を加え、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、下記のとおり、アップデートしましたので、お知らせいたします。

記

1. オオバの強み

- (1) 100 年企業としての歴史、伝統、実績…大正 11 年 (1922 年) 10 月 1 日創業
- (2) 社是「誠」「積極進取」「和」の精神に基づく信頼…信用力、技術力という無形資産
- (3) まちづくりを核にノウハウ、知見、経験蓄積…昭和初期に宅地造成分野へ進出
- (4) 総合建設コンサルタントによるワンストップソリューション…幅広い業務展開
- (5) 民間に強い…官庁：民間＝6：4、相互補完、景気変動の影響を受けにくい
- (6) 収益力の向上…営業利益 14 期連続増益、利益率改善
- (7) 技術力の向上…有資格者 500 名体制構築、ポリバレントな技術者の育成 (多能工化の推進)
- (8) 財務内容の強化…無借金体質確立、自己資本充実
- (9) 資本効率の向上…自己資本利益率 (ROE) > 株主資本コスト。超過リターン確保
当社 PBR：約 1.28 倍、PER：約 12.2 倍 (2025/5/31)
プライム企業平均 PBR：約 1.2 倍、PER：約 15.5 倍 (2025/6)
業界の中では高い評価

※当社は有利子負債がないため、ROE と株主資本コストを比較

自己資本利益率 (ROE) = 当期純利益 / 自己資本。当社約 10.7%

株主資本コスト = リスクフリーレート + ベータ値 × 市場リスクプレミアム (CAPM モデル)

当社約 5.0% ~ 7.0% 程度

自己資本利益率 (ROE) - 株主資本コスト = 超過リターン

2. 成長戦略

- (1) 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくため、中期経営計画を策定し、2023 年 7 月 13 日、公表いたしました。100 年企業としての実績と信頼を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、オオバの強みである「まちづくり」を核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指します。

具体的には、社会課題解決の一環として、① 防災・減災、国土強靱化、②防衛土木、③都市開発、④都市再構築、⑤環境・脱炭素社会構築、⑥スマートシティ・まちづくり DX、⑦事業ソリューション・土木管財（業務代行、老朽化マンション建替え等）などに取り組みます。

(2) 社会課題の解決

【能登半島地震復旧・復興】

能登半島地震からの一日も早い復旧・復興に向けて、以下の業務に取り組む

- ・令和6年能登半島地震からの被災現況調査業務（その1）
- ・令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務（その1）
- ・令和6年能登半島地震からの復興に向けた事業化方策検討業務（その1）

【国土強靱化、防衛土木】

防災・減災、国土強靱化に加えて、防衛土木において、以下の業務に取り組む

- ・自衛隊施設の最適化に伴う基本方針策定業務
- ・自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務（その1 北海道）
- ・自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務（その6 北関東）
- ・札幌（6）施設最適化総合設計（北海道防衛局）
- ・百里外（6）施設最適化総合設計（北関東防衛局）
- ・朝霞（6）施設最適化総合設計（その1）

【産業用地・物流用地開発】

生産拠点（ものづくり）の国内回帰と、海外資本の参入による産業用地・物流用地の開発関連業務など民間需要の増加を背景に、以下の業務に取り組む

- ・熊本の半導体工場建設に絡む開発許認可・土木設計業務
- ・東北圏初、高速道路 IC 直結「次世代基幹物流施設」（自動運転対応）開発計画関連業務

【土地区画整理、業務代行】

市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業・業務代行事業を推進し、以下の業務に取り組む

- ・宮城県仙塩広域都市計画関連業務

(3) 人的資本等への投資

新たな 100 年「NEXT CENTURY」に向けて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくための要諦は、技術力の向上であり、信用力、技術力を柱とするインタンジブル・アセット（無形資産）の強靱化が最重要課題であると認識しています。

中期経営計画という新たなステージにおいて、技術力の担い手である社員を大切にし、人的資本等への投資を積極的に行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長してまいります。

具体的には、採用強化をはじめ、賃上げを連続実施する他、若手社員の昇格タイミングの前倒し、セカンドキャリア社員の処遇の改善、有資格者への手当増強等に取り組んでおります。

- (4) 中期経営計画の対象期間を、2024 年 5 月期～2028 年 5 月期の 5 ヶ年とし、新たな 100 年「Next Century」を力強く開拓し、未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージと位置付け、定量目標 連結売上高 200 億円、連結営業利益 24 億円、連結営業利益率 12%、ROE 12%、ROIC 12%の達成に向け、取り組みます。

【中期経営計画定量目標】

	2025年5月期 (実績)	2026年5月期 (業績予想)	2028年5月期 (中期経営計画)
連結売上高	18,096百万円	17,000百万円	20,000百万円
連結営業利益	1,936百万円	2,000百万円	2,400百万円
連結営業利益率	10.7%	—	12%
ROE	10.7%	—	12%
ROIC	10.6%	—	12%

※ROE：当期純利益/自己資本、ROIC：税引後営業利益/投下資本

3. 株主還元強化

(1) 株主還元方針の変更

2023 年 7 月 13 日、当社の成長とともに、収益力・技術力が着実に向上し、財務内容が一層充実していることから、株主還元を更に強化し、総還元性向 60%程度、配当性向 50%程度を目処としていく方針へ変更することといたしました（2024 年 5 月期より）。

【株主還元方針】

株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本方針としたうえで、株主還元拡充の観点から、総還元性向（※）60％程度を当面の目処とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を総合的に勘案し、各期の還元内容を決定する。

なお、自己株式の保有については、発行済株式総数の10％程度を上限とし、それを超過する部分は、原則として每期消却する。連結当期純利益の概ね50％を配当原資にする。

※総還元性向（％）＝（配当金額＋自己株式取得金額）÷連結当期純利益×100

【株主還元実績と予想】※2

	2020/5期 (実績)	2021/5期 (実績)	2022/5期 (実績)	2023/5期 (実績)	2024/5期 (実績)	2025/5期 (実績)	2026/5期 (予想)
1株当たり配当（円）	14	15	23	24	37	42	42
配当性向（％）	28.4	28.8	34.3	36.0	44.2	50.2	47.6
自己株取得（百万円）	207	190	162	199	116	173	※1
総還元性向（％）	53.5	51.0	49.2	54.5	52.9	63.0	

※1 2025年6月以降も自己株取得中

※2 別途株主優待制度有り（①クオカード、②ショコラボチョコレート菓子）

（2）株主優待制度の拡充

当社の株主構成は、個人が約60％を占めていることから、株主優待制度として、①クオカード、②ショコラボチョコレート菓子の贈呈を実施しております。

【クオカード贈呈】

（詳細は、2025年3月13日公表「株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」ご参照）

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、株式を長期にわたり継続して保有していただくことを目的として、株主優待制度を変更（拡充）することといたしました。

具体的には、1年未満1,000株以上保有されている株主様や、3年以上継続して保有されている株主様のクオカードを増額しております。

＜変更後＞（下線部は変更箇所）

保有年数	保有株式数	優待内容
1年未満	100株以上 500株未満	—
1年未満	500株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円
1年未満	1,000株以上	クオカード <u>4,000円</u>
1年以上 <u>3年未満</u>	100株以上 500株未満	クオカード 500円
1年以上 <u>3年未満</u>	500株以上 1,000株未満	クオカード 3,000円
1年以上 <u>3年未満</u>	1,000株以上	クオカード 7,000円
<u>3年以上</u>	100株以上 500株未満	クオカード <u>800円</u>
<u>3年以上</u>	500株以上 1,000株未満	クオカード <u>4,000円</u>
<u>3年以上</u>	1,000株以上	クオカード <u>10,000円</u>

【ショコラボチョコレート菓子贈呈】

ショコラボ（一般社団法人A0H）は、障がい者の働く場創出と障がい者の工賃アップを目指して2012年に設立された全国初の福祉チョコレート工房です。当社は、ショコラボの活動に賛同し、「社会貢献活動」の一環として、「5,000株以上」保有されている株主様に対して、保有年数にかかわらず、ショコラボのチョコレート菓子 を贈呈させていただいております。

「社会貢献活動」の強化に資することから、株主様のご要望も踏まえ、「2,500株以上」保有されている株主様に対象を拡大することといたしました（2023年11月中間期末基準日より）。

4. IR・SR活動の強化

当社は、株式市場での認知度向上と投資家とのコミュニケーションを促進し、当社に対する理解を深めていただくために、適時開示・PR開示の充実、積極的な英文開示、オンライン説明会（決算及び中期経営計画）の開催、IRセミナーの開催、各種メディアの活用など、IR・SR活動の強化に積極的に取り組んでおります。

(1) 適時開示・PR開示の充実、積極的な英文開示

- ・開示内容、ホームページを充実
- ・投資判断に影響を与えると思われるものを積極的に英文開示

(2) アナリストレポートの発行（英文有り）

- ・当社スポンサードリサーチレポートを SESSA パートナーズ株式会社に委託し発行
- ・同社（著作権者）及び当社より、国内・海外機関投資家に対し、配信・掲載

(3) 三井住友信託銀行「Engagement Square」に掲載（英文）

- ・SuMi TRUST Engagement Square は、企業の英文情報を海外機関投資家に広く発信する情報サイト。
- ・開示資料を同サイトに掲載することで、海外機関投資家に対して自社の魅力を発信

(4) オンライン説明会の開催

【2024年5月期（第90期）決算説明会】

- ・日時：2024年8月8日（木）13:00～13:50
- ・説明者：株式会社オオバ 代表取締役社長執行役員 辻本 茂
常務執行役員企画本部長 片山 博文

【2025年5月期第2四半期（中間期）決算説明会】

- ・日時：2025年2月5日（水）13:00～13:50
- ・説明者：株式会社オオバ 代表取締役社長執行役員 辻本 茂
常務執行役員企画本部長 片山 博文

(5) IRセミナーの開催

【日本証券新聞社主催個人投資家向けIRセミナー】

- ・日時：2025年4月17日（木）13:00～13:50
- ・説明者：株式会社オオバ 代表取締役社長執行役員 辻本 茂
常務執行役員企画本部長 片山 博文
- ・参加者：152名

(6) 個別IRミーティングの実施

- ・直接または証券会社の紹介により、個別IRミーティングを随時実施

(7) 株主・投資主アンケートの導入

- ・2025年5月期（第91期）中間報告書において、「コエキク」アンケートを実施（3回目）
- ・アンケート回答数：469名

(8) 各種メディアの活用

- ・2022年9月12日、『東洋経済』「Business ASPECT」に社長インタビューを掲載
- ・2023年10月20日、『ダイヤモンドZai』「IRレポート」に社長インタビューを掲載
- ・2024年4月5日、『日本証券新聞』「企業研究」にIRセミナーのポイントを掲載
- ・2024年4月23日、『日本証券新聞』にトップインタビューを掲載
- ・2025年5月16日、『日本証券新聞』「企業研究」にIRセミナーのポイントを掲載
- ・2025年7月1日、『日本証券新聞』にトップインタビューを掲載（英文有り）
- ・その他、日経コンストラクション、日刊建設工業新聞、建設通信新聞等に多数記事掲載

(9) 株主総会の動画配信

- ・株主総会について、議事進行、事業報告の二部構成で動画配信（総会后、オンデマンド）

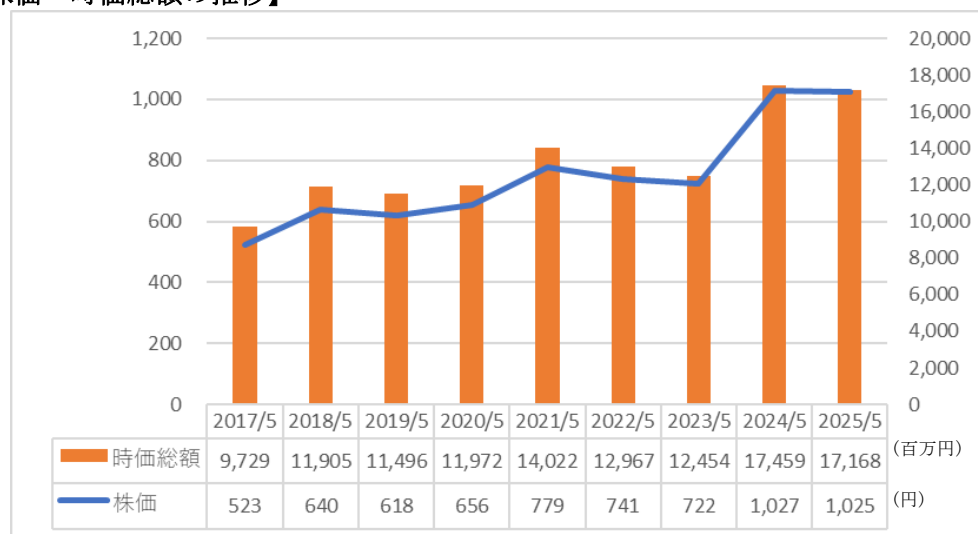
(10) 創業100周年記念式典の動画配信

- ・創業100周年記念式典について、社長挨拶を動画配信（英文テロップ有り）

5. 当社株価の推移

2023年7月13日の本決算・中期経営計画・株主還元方針変更等の発表以降、当社の株価は、上昇基調にあり、投資家・株主の理解を得て、市場に評価されつつあると思料します。

【株価・時価総額の推移】



【流通株式時価総額】

流通株式時価総額を 2025 年 3～5 月平均株価@1,044.49 円をもとに算出してみると
 $10,220,251.94 \text{ 株} \times @1,044.49 \text{ 円} \div 10,000,000,000 \text{ 円} \geq 10,674,950,948 \text{ 円}$
 (2025.5.31 流通株式数) (3～5 月平均株価) (流通株式時価総額) (プライム市場上場維持基準)

【参考】

- 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について【英文開示有り】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9765/tdnet/2420293/00.pdf>
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9765/tdnet/2420305/00.pdf>
- 「中期経営計画の策定に関するお知らせ」【英文開示有り】：
http://www.k-ohba.co.jp/pdf/about/plan_90th-94th_j.pdf
[http://www.k-ohba.co.jp/pdf/english/about/plan_%20\(90th~94th\).pdf](http://www.k-ohba.co.jp/pdf/english/about/plan_%20(90th~94th).pdf)
- 「株主還元方針の変更及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」【英文開示有り】：
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9765/tdnet/2311617/00.pdf>
<http://www.k-ohba.co.jp/ohba/wp-content/uploads/2023/07/Notice-of-Change-to-Shareholder-Return-Policy-and-Change-to-Shareholder-Benefits-Program-.pdf>
- 「株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」：【英文開示有り】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9765/tdnet/2580407/00.pdf>
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9765/tdnet/2580409/00.pdf>
- 「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」【英文開示有り】：
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9765/tdnet/2480802/00.pdf>
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9765/tdnet/2480803/00.pdf>
- 「説明会資料」：【一部英文開示有り】
<https://www.k-ohba.co.jp/information/ir/financial-statements/>
<https://www.k-ohba.co.jp/global/english/ir/news/>
- 「アナリストレポート」：【英文開示有り】
<http://www.k-ohba.co.jp/information/ir/analyst-report/>
<http://www.k-ohba.co.jp/global/english/ir/news/>
- オオバ公式 YouTube：【一部英文テロップ有り】
<https://www.youtube.com/channel/UCx-D36Mn517GRwa4yyrX7Ew>

以 上

資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けた対応



株式会社 オオバ

URBAN DEVELOPMENT &
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS

2025年8月1日

■ オオバの強み

- ・オオバの強み ①全般
- ・オオバの強み ②まちづくり
- ・オオバの強み ③財務バリエーション

■ 資本コストと株価の現状認識

■ 足元の状況

- ・受注関連トピックス
- ・2026年5月期計画
- ・株主還元

■ 成長戦略

- ・中期経営計画定量目標
- ・当社を取り巻く環境
- ・社会課題の解決
- ・人的資本等への投資
- ・M&A、業務提携

■ Appendix

オオバの強み

オオバの強み ① 全般

- 100年企業としての歴史、伝統、実績。社是「誠」「積極進取」「和」の精神に基づく信頼
- まちづくりを核にノウハウ、知見、経験蓄積。総合建設コンサルタントによるワンストップソリューション
- 営業利益14期連続増益、売上総利益率改善、有資格者500名体制構築、無借金体質確立



100年企業としての歴史、伝統、実績



民間に強い（官庁：民間＝6：4）



社是「誠」「積極進取」「和」の精神に基づく信頼



収益力の向上（営業利益14期連続増益、売上総利益率改善）



まちづくりを核にノウハウ、知見、経験蓄積



技術力の向上（有資格者500名体制構築）



総合建設コンサルタントによるワンストップソリューション



財務内容の強化（無借金体質確立、自己資本充実）

オオバの強み ②まちづくり

「まちづくりのオオバならではの」強み

① まちづくり技術力 ② ワンストップ対応力 ③ 合意形成に向けた調整力 ④ 総合力

「まちづくりのオオバならではの」強み

都市計画、ランドスケープ、
大規模開発、区画整理、
防災減災等の

まちづくり
技術力

顧客のまちづくりニーズを
上流工程(調査・計画)から
下流工程(設計・施工管理・事業完了)
までトータルに対応する

ワンストップ
対応力

まちづくりを推進するための
地域住民、行政、事業主等の
ステークホルダーに対する

合意形成に
向けた調整力

オオバが有する「まちづくり」
「設計」「地理空間」「環境」
の4つのセグメントによる

総合力

オオバの強み ③財務バリエーション

- ROE、ROIC、ROAは、上場企業の中でも高い収益力を表している
- 株価バリエーションは、業界の中でも高い評価を得ている
- 株主還元は、上場企業の中でも高い水準を維持している
- 財務的な強みは、業務の受注や人材の採用に有利に働き、M&A等経営戦略の選択肢も広がる

< 業績 >

- ・ 売上高の伸びは小さいが、利益率は高い

< バリュエーション >

- ・ ROE、ROIC※、ROAは、上場企業の中でも高い収益力を表している
- ・ 株価バリエーションは、業界の中でも高い評価を得ている

※ ROE:当期純利益/自己資本、ROIC:税引後営業利益/投下資本

< 生産性 >

- ・ 一人当たり売上高、一人当たり営業利益ともに業界トップクラス

< 株主還元 >

- ・ 株主還元は、上場企業の中でも高い水準を維持している

(単位:%)	当社	業種平均
営業利益率	10.7	8.7

(単位:%)	当社	業種平均	東証プライム平均
ROE	10.7	9.5	9.4
ROIC	10.6	7.9	-
ROA	7.4	6.3	3.1

(単位:百万円)	当社	業種平均
1人当たり売上高	34.0	25.1
1人当たり営業利益	3.6	2.2

(単位:%)	当社	業種平均	上場企業平均
配当性向	50.2	38.6	34.6
総還元性向	63.0	51.0	-

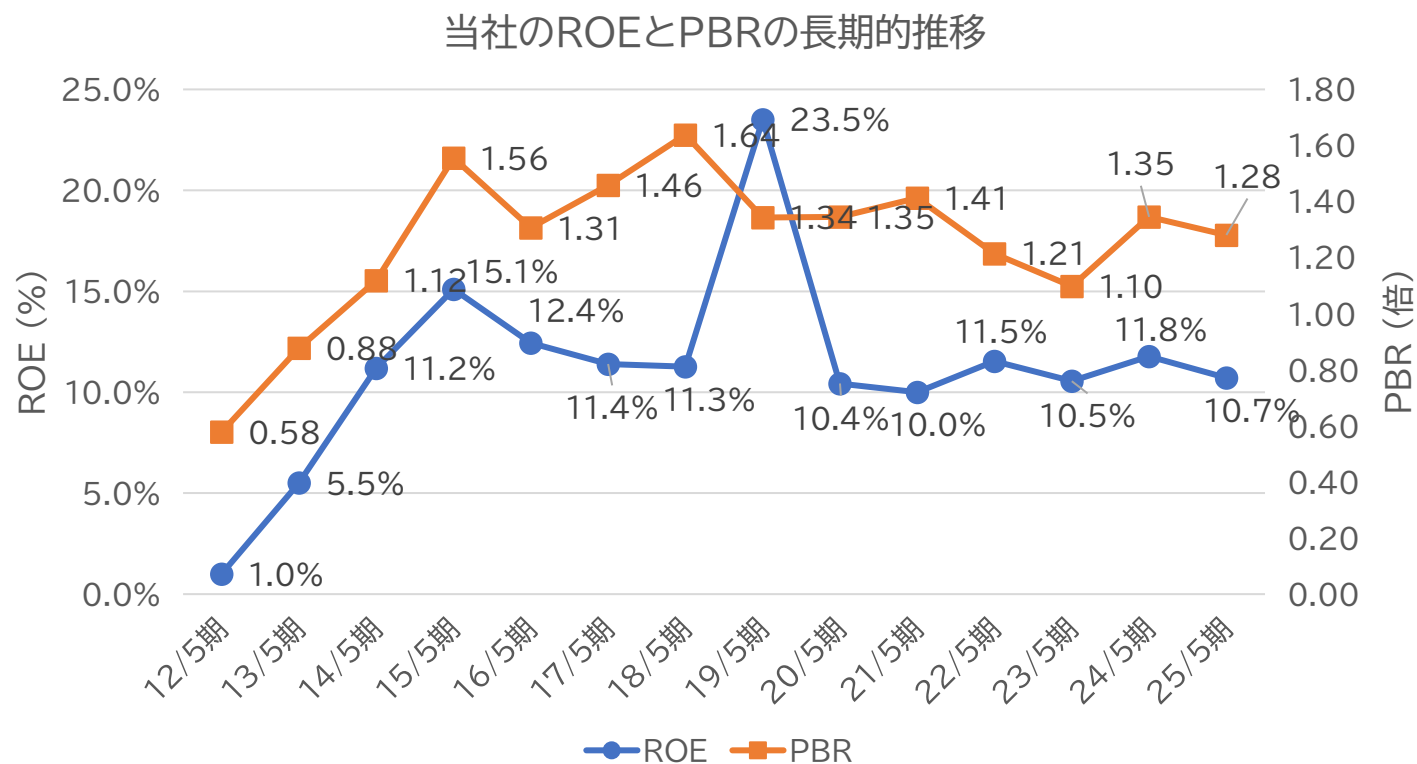
※上記の表は、直近年度の各種開示資料に基づき算定

- ・ 財務的な強みは、業務の受注や人材の採用に有利に働き、M&A等経営戦略の選択肢も広がる
- ・ 市場の更なる評価を得るためには、将来の一層の成長を期待できる戦略と、投資家との建設的な対話が必要である

資本コストと株価の現状認識

資本コストや株価を意識した経営 -1

当社はROE、ROICをKPIの重要な指標と捉え、現中期経営計画では2028年5月期の目標を12%としている



■ ROEの向上と連動するPBR

2008年金融危機(リーマンショック)からの回復期を経て、ROEは2014年5月期に二桁へ回復し、同時にPBRは1倍を超えた。その後はROE二桁とPBR1倍台の水準を維持しており、ROEとPBRの強い相関が認められる

■ ROEの向上へ

成長を軸とした事業計画と適切な内部留保水準を勘案しながら株主還元を強化することで更なるROEの向上を目指す

資本コストや株価を意識した経営 -2

- 株主資本コストを把握し、ROEとのスプレッド(超過リターン)拡大を通して企業価値の拡大を図る
- 投資家・株主への情報開示を進め、対話を重ねることで株主資本コストの低減に努める

■ 当社の株主資本コストの前提

投資家が求める株主期待リターン水準には一定の幅があると認識しながらも、一般的なCAPMモデルにより当社の株主資本コストを把握

■ 株主資本コストの低減

当社は単一セグメントのため、既存事業の収益性に磨きをかけながら、IR活動を充実し、投資家との対話を進めることで株価ボラティリティの低減に努めている

$$\text{リスクフリーレート} + \text{ベータ値} \times \text{市場リスクプレミアム}$$

■ 当社の株主資本コストレンジ

当社の株主資本コストは5.0%~7.0%程度と認識
ROEは現在10.7%と株主資本コストを上回っており、
中期経営計画の12%に近づいている ※

前期からの取り組み

- ・決算説明会の動画公開(第2四半期、通期)
- ・第三者リサーチレポート(日本語・英語)の公開
- ・個人投資家向けIRセミナーの開催
- ・英文情報開示の拡充
- ・IR・SR室の新設

※ 当社は有利子負債がないため、WACCではなく株主資本コストとROEを比較している。

足元の状況

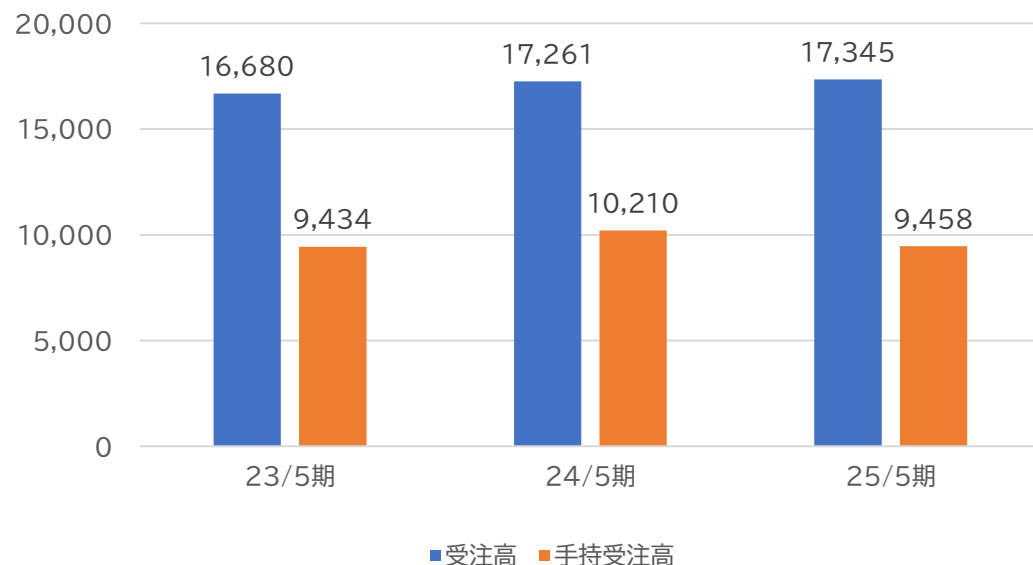
受注関連トピックス

【概況】 受注高は、官公庁・民間ともに堅調に推移

- ・ 受注高は、17,345百万円(前期17,261百万円)
- ・ 手持受注高は、9,458百万円(前期10,210百万円)

(百万円)

受注高と手持受注高



【官公庁】 8,671百万円(前期8,858百万円)

- 能登半島地震からの1日も早い復旧・復興を支援
 - ・令和6年能登半島地震からの被災現況調査業務(その1)
 - ・令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その1)
 - ・令和6年能登半島地震からの復興に向けた事業化方策検討業務(その1)
- 防災・減災、国土強靱化に加えて、防衛土木への取組みを強化
 - ・自衛隊施設の最適化に伴う基本方針策定業務
 - ・自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その1 北海道)
 - ・自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その6 北関東)
 - ・百里(6)施設最適化総合計画(北関東防衛局)
 - ・札幌(6)施設最適化総合計画(北海道防衛局)
 - ・朝霞(6)施設最適化総合設計(その1)

【民間】 7,282百万円(前期7,106百万円)

- 産業用地・物流用地開発関連業務など民間需要の増加を背景に伸長
 - ・熊本の半導体工場建設に絡む開発許認可・土木設計業務等
 - ・東北圏初、高速道路IC直結「次世代基幹物流施設」(自動運転対応)開発計画関連業務
- 市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業・業務代行事業を推進
 - ・宮城県仙塩広域都市計画

【連結子会社】 1,392百万円(前期1,296百万円)

- 日本都市整備(株)、オオバ調査測量(株)が寄与

2026年5月期 計画

- **官公庁** 防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化、防衛土木への対応など公共投資が引き続き堅調に推移しており、受注環境は概ね前期同等を予想
- **民間** 生産拠点(ものづくり)の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地開発関連業務などの民間需要の増加により、引き続き好調な受注環境を予想
- **区画整理** 官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げに注力しており、市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業・業務代行事業などを推進

単位:百万円	25/5期	26/5期(計画)	増減	増減率
売上高	18,096	17,000	-1,096	-6.1%
営業利益	1,936	2,000	64	3.3%
経常利益	1,998	2,050	52	2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334	1,400	66	4.9%

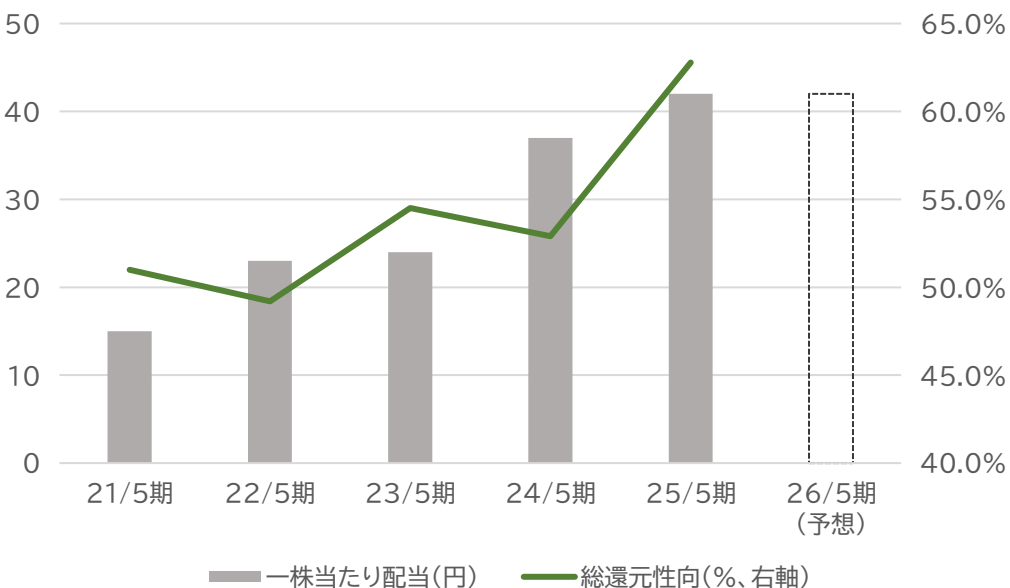
株主還元

- **株主還元方針** 中期経営計画で定めた株主還元方針である総還元性向60%程度、配当性向50%程度を目処
- **配当** 2025年5月期 年間配当42円、配当性向50.2%。2026年5月期 年間配当(予想)42円
- **自己株式の取得** 2025年5月期 自己株173百万円取得、総還元性向63.0%。2025年6月以降も自己株取得中

株主還元の実績と予想

	21/5期	22/5期	23/5期	24/5期	25/5期	26/5期 (予想)
一株当たり配当(円)	15	23	24	37	42	42
配当性向(%)	28.8%	34.3%	36.0%	44.2%	50.2%	47.6%
自己株買(百万円)	190	162	199	116	173	-
総還元性向 (%、右軸)	51.0%	49.2%	54.5%	52.9%	63.0%	-

一株当たり配当金と総還元性向の推移



成長戦略

中期経営計画定量目標 -1

- 対象期間：2024年5月期～2028年5月期(5カ年)
- 位置付け：新たな100年「Next Century」を力強く開拓。未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ
- 定量目標：売上高 200億円、連結営業利益 24億円、連結営業利益率 12%、ROE 12%、ROIC 12%

対象期間

2024年5月期～2028年5月期(5カ年)

位置付け

- ・ 新たな100年「Next Century」を力強く開拓
- ・ 未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

定量目標

- ・ 連結売上高 2028年5月期(計画)： **20,000**百万円 ※ (18,096百万円)
- ・ 連結営業利益 2028年5月期(計画)： **2,400**百万円 (1,936百万円)

※コア業務の安定的伸長＋社会課題解決に向けた新市場・新規業務の開拓

⇒①**利益率改善**(前中期経営計画より推進、規模の利益等)＋②**トップライン向上**(技術者数の増加、技術者単価の改定、生産性の向上等)

- ・ 連結営業利益率 2028年5月期(計画)： **12%** (10.7%)
- ・ ROE 2028年5月期(計画)： **12%** (10.7%)
- ・ ROIC 2028年5月期(計画)： **12%** (10.6%)

カッコ内は2025年5月期実績

中期経営計画定量目標 -2

- 対象期間：2024年5月期～2028年5月期(5カ年)
- 位置付け：新たな100年「Next Century」を力強く開拓。未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ
- 定量目標：売上高 200億円、連結営業利益 24億円、連結営業利益率 12%、ROE 12%、ROIC 12%

株主還元

- ・ 総還元性向 2028年5月期(計画)： **60%**程度 (63.0%)
- ・ 配当性向 2028年5月期(計画)： **50%**程度 (50.2%)

当社の成長とともに、収益力・技術力が着実に向上し、財務内容が一層充実していることから、株主還元を更に強化し、総還元性向60%程度、配当性向50%程度を目処

カッコ内は2025年5月期実績

その他

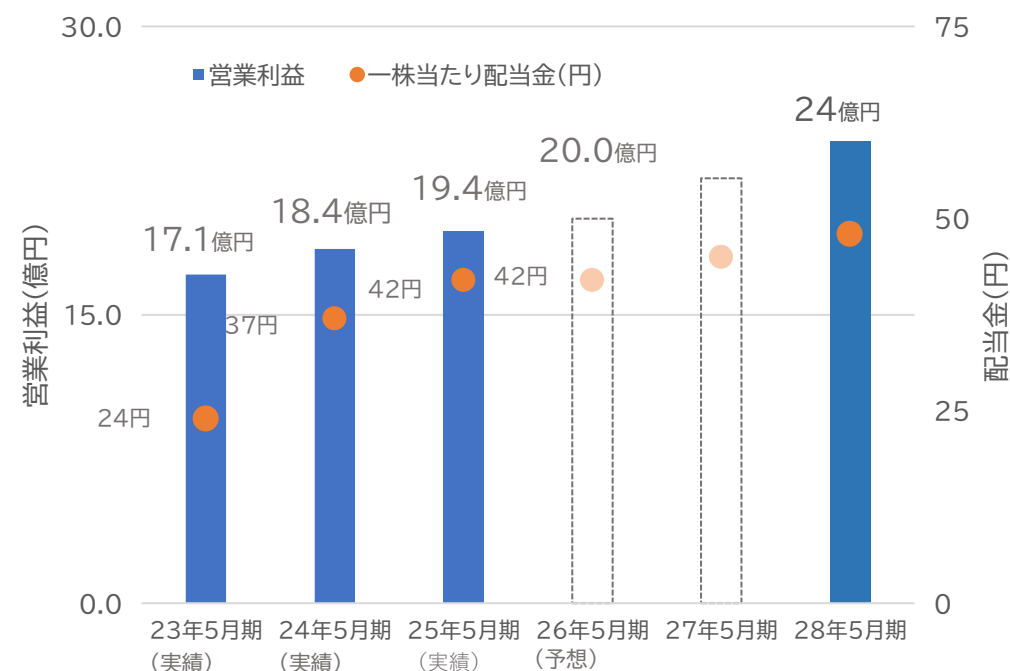
- ・ 連結社員数 2028年5月期(計画)： **650**名 (531名)
- ・ 連結有資格者数 2028年5月期(計画)： **650**名 (517名) ※

カッコ内は2025年5月期実績

※ 技術者430名(394名)、技術士:300名(241名)、RCCM:270名(218名)、
一級建築士:30名(20名)、APEC:50名(38名)

カッコ内は2025年5月期実績

中期経営計画期間中の増配イメージ



当社を取り巻く環境

- 営業利益は14期連続増益で推移しており、従来からのコア業務は、安定的に伸長している
- 加えて、社会課題の解決等を背景に、市場の拡大が期待できる新規分野がある
- 具体的には、防災・減災、国土強靱化、ものづくり国内回帰、外資系企業日本進出、防衛土木等が挙げられる

< 社会課題 >

防災・減災、国土強靱化、ものづくり国内回帰、
防衛力強化、老朽化マンション建替え

サステナビリティ経営、SDGs、ESG、環境、
気候変動、脱炭素社会、カーボンニュートラル、
再生可能エネルギー

人的資本投資、働き方改革、多様性、女性活躍、
人材育成、リスクリング、賃上げ、処遇改善、健康経営

コーポレートガバナンス強化、持続的な成長
と中長期的な企業価値向上、非財務情報開示

デジタルトランスフォーメーション(DX)、AI活用、
サイバーリスク

働きがい・やりがい、エンゲージメント向上

人生100年時代、少子高齢化、年金問題、資産形成、貯蓄から投資へ

< 同業動向 >

防災・減災、国土強靱化等公共投資堅調

民間設備投資・インバウンド投資等回復

人材獲得競争激化、業界再編・合従連衡(M&A等)

当社の環境認識

- ・ 日本企業のものづくり国内回帰、外資系企業の日本進出が進む
- ・ 防衛予算の増加を背景に、防衛土木の需要は高まる
- ・ 震災復興関連は縮小しているものの、防災・減災、国土強靱化関連は伸長見込む
- ・ 区画整理・業務代行は市街化区域編入に伴う東北地区をはじめ大きな市場が期待できる
- ・ サステナビリティへの取組み、人的資本投資等が肝要である
- ・ 人材獲得競争が激化する中、計画完遂のためには、人材確保・育成が必須である

社会課題の解決 -1

■ 社会課題の解決

① 防災・減災、国土強靱化

② 防衛土木

③ 都市開発

④ 都市再構築

⑤ 環境・脱炭素社会構築

⑥ スマートシティ・まちづくりDX

⑦ 事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション建替え等)

① 防災・減災、国土強靱化

- ・ 国土強靱化計画
- ・ 事前復興まちづくり計画(復興事前準備を主流化するためのガイドライン受注)
- ・ 無電柱化関連業務(市街地開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン受注)
- ・ 基盤整備に伴う補償調査業務
- ・ 道路、橋梁等インフラ施設の点検業務及びアセットマネジメント
- ・ 流域治水関連業務

- ・ 自然災害発生時の調査、復旧業務
 - ⇒ 令和6年能登半島地震からの被災現況調査業務(その1)
 - 令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その1)
 - 令和6年能登半島地震からの復興に向けた事業化方策検討業務(その1)
 - 西日本豪雨復興支援事業(岡山県倉敷市まびふれあい公園開園)
- ・ 特定盛土等規制法に基づく基礎調査等のハザード調査・分析

② 防衛土木

注:赤字は最近の大型受託案件

自衛隊施設の強靱化に向けた基地、駐屯地の最適化のための調査設計業務

⇒ 自衛隊施設の最適化に伴う基本方針策定業務

自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その1 北海道)

自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その6 北関東)

札幌(6)施設最適化総合設計(北海道防衛局)

百里外(6)施設最適化総合設計(北関東防衛局)

朝霞(6)施設最適化総合設計(その1)

③ 都市開発

- ・ 生産拠点の国内回帰と海外資本参入による産業用地開発、物流用地開発
 - ⇒ 熊本の半導体工場建設に絡む開発許認可・土木設計業務等
 - 東北圏初、高速道路IC直結「次世代基幹物流施設」(自動運転対応)開発計画関連業務
- ・ 高規格幹線道路の整備に伴う沿線土地開発
- ・ 市街化区域編入を契機とした新市街地土地地区画整理事業
 - ⇒ 宮城県仙塩広域都市計画
- ・ 米軍基地返還跡地
 - ⇒ 旧上瀬谷通信施設地区土地地区画整理事業(2027年国際園芸博覧会開催)
- ・ 大規模工場跡地等の土地利用転換

社会課題の解決 -2

■ 社会課題の解決

① 防災・減災、国土強靱化

② 防衛土木

③ 都市開発

④ 都市再構築

⑤ 環境・脱炭素社会構築

⑥ スマートシティ・まちづくりDX

⑦ 事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション建替え等)

④ 都市再構築

- ・都市のスポンジ化対策、小規模区画整理等の換地手法を用いた既成市街地再構築業務(スポンジ化対策、小規模区画再編のガイドラインを受注)
- ・土地建物一体型事業(立体換地、市街地再開発事業等)への参入
- ・コンパクト・プラス・ネットワーク関連業務(立地適正化計画、地域公共交通計画、ウォーカブル等)

⑤ 環境・脱炭素社会構築

- ・カーボンニュートラルに向けた都市のグリーンインフラ関連業務
⇒ 川崎市等々力緑地再編整備・運営等事業
- ・再生可能エネルギー(風力発電等)関連の調査設計業務

⑥ スマートシティ・まちづくりDX

注:赤字は最近の大型受託案件

- ・オープンデータ化に伴う新たな官民モデルの創出
- ・スマートシティの実装化
- ・3Dデータ計測・解析・モデル構築によるインフラ劣化診断、補償調査、災害査定等のDX化

⑦ 事業ソリューション・土木管財

- ・業務代行
⇒ 宮城県仙塩広域都市計画
- ・老朽化マンション建替えコンサルティング
- ・相続税務・不動産活用コンサルティング
- ・官民の遊休地の維持管理
- ・調査測量
- ・売り払い等の支援

人的資本等への投資 -1

- 人員増強 ⇒ ① 新卒採用強化 ② 中途採用強化(社員登用)
- 従業員のモチベーション向上 ⇒ ① 処遇改善 ② 管理職登用の前倒し ③ 女性活躍推進 ④ シニア層の処遇改善
⑤ キャリア開発 ⑥ ワークライフバランス ⑦ 福利厚生制度の充実
- 第三者認定 ⇒ えるぼし(2段階)、プラチナくるみん、ハタラクエール(福利厚生推進法人)

人員増強

- ・ 新卒採用強化(女性採用)
 - 1年当たり30～35名程度、女性の積極的採用
- ・ 中途採用強化(社員登用)
 - 中期経営計画期間中80名程度(技術部門70名、販管部門10名)、人材紹介会社等の活用推進

従業員のモチベーション向上

- ・ 処遇改善
 - 前期比3%以上の賃上げ計画を4期連続表明
 - 若手社員の賃金水準向上(ベア・定昇の継続実施) → 2021年5月期～2026年5月期6期連続ベースアップ、2027年5月期以降も継続予定
 - 若手社員昇格タイミングの前倒し
 - 技術力向上策と連動した技術手当の引き上げ
 - 退職給付水準の引き上げ
- ・ 管理職登用の前倒し
 - 若手社員(30歳台)の早期活躍推進

人的資本等への投資 -2

- 人員増強 ⇒ ① 新卒採用強化 ② 中途採用強化(社員登用)
- 従業員のモチベーション向上 ⇒ ① 処遇改善 ② 管理職登用の前倒し ③ 女性活躍推進 ④ シニア層の処遇改善
⑤ キャリア開発 ⑥ ワークライフバランス ⑦ 福利厚生制度の充実
- 第三者認定 ⇒ えるぼし(2段階)、プラチナくるみん

・女性活躍推進

- 管理職(マネジメント職)への登用推進

・シニア層の処遇改善

- シニア層の業績賞与制度導入
- シニア層の通常賞与アップ
- 役職定年制度の見直し
- 継続雇用者の処遇見直し

・キャリア開発

- キャリア面談制度の導入(キャリア面談を通じた社員一人ひとりの希望の把握と適切な人材配置の推進)

・ワークライフバランス

- リモート勤務やフレックスタイム制を活用した、効率的でワークライフバランスの実現に資する柔軟な働き方の促進

・福利厚生制度の充実

- モチベーションアップに資する様々な視点での福利厚生制度の充実

第三者認定

- ・ えるぼし(2段階)、プラチナくるみん



M&A、業務提携

- ① 同業種とのM&A … 同業他社とのM&Aにより、業容を拡大する
 - ② 異業種との業務提携 … 異業種(建築設計事務所等)との業務提携により、業務領域を拡大する
- ⇒将来の一層の成長が期待できる

同業種とのM&A

・ 同業他社とのM&Aにより、業容を拡大する

- 人員補強による技術者・有資格者の増加
- 商圏の拡大によるシナジー効果

→ オオバ調査測量(株)の子会社化(2023年5月実施済)

→ パシフィックコンサルタンツ(株)との業務提携(2024年8月9日決定)

成長市場・空白地域の市場分析・進出検討等

- グループ内の経営資源の有効活用による合理化

異業種との業務提携

・ 異業種(建築設計事務所等)との業務提携により、業務領域を拡大する

- 面開発から立体開発(再開発等)へ展開、面開発の実績・ノウハウを活用

オオバ調査測量(株)子会社化の狙い

- ① 当社とオオバ調査測量(株)の顧客基盤や業務の重複は少なく、同社の優良顧客に対する測量業務から当社のコンサル業務へ横展開することにより、幅広いシナジー効果が期待できる。
- ② 当社地理空間情報部門における最優先の外注先として位置付けることにより、当社グループの内製化が図れる。

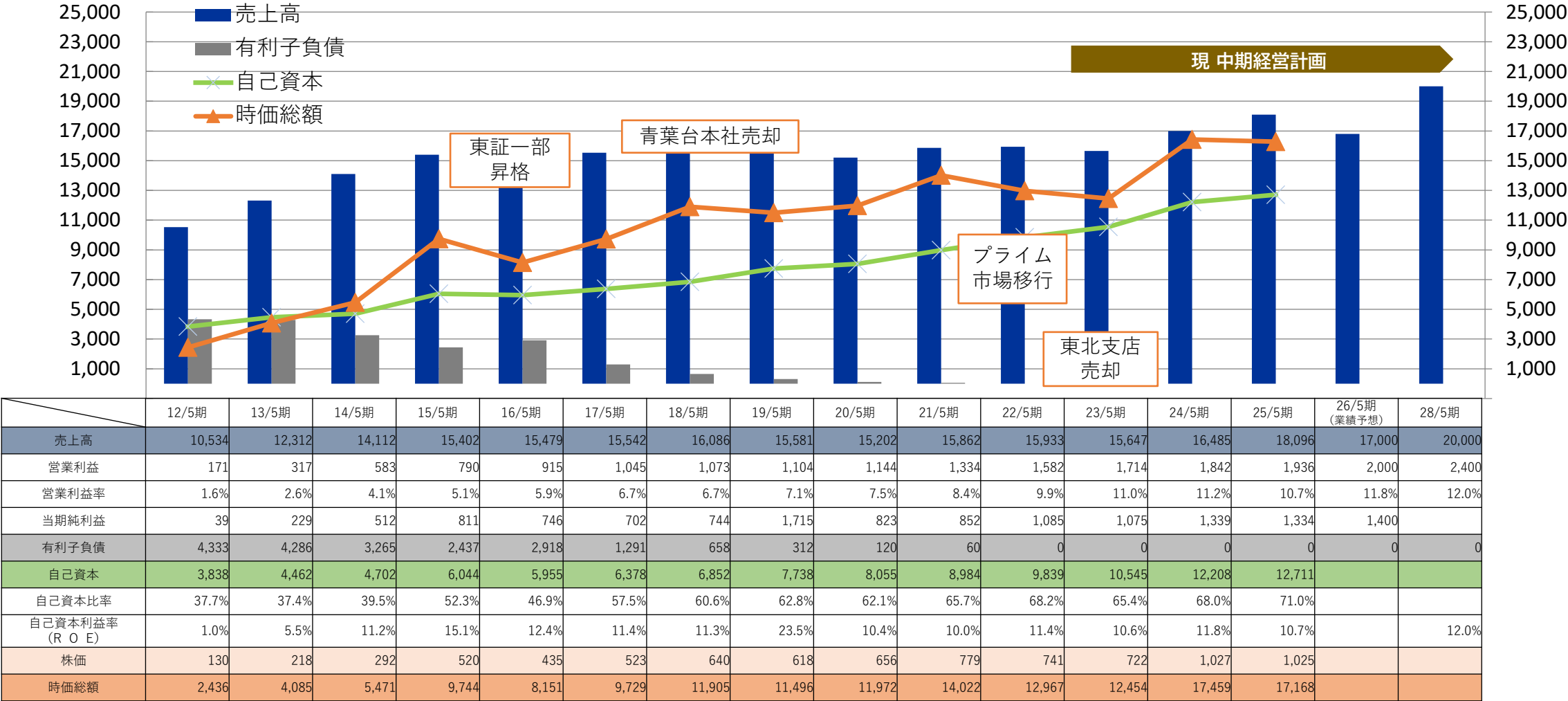
パシフィックコンサルタンツ(株)との業務提携の狙い

- ① 当社とパシフィックコンサルタンツ株式会社は、東日本大震災の復興業務での連携以降、さまざまなインフラプロジェクトにおいて協働し、社会課題の解決に取り組んできている。
- ② 今般、本業務提携を締結し、両社が保有する技術や知識・経験・人員体制を相互に補完・活用し、複合化するインフラプロジェクトや激甚化する自然災害への対応、復旧・復興事業など、多様化する社会課題に対し、より一層最適なサービスを提供することを目指す。

Appendix

持続的な成長と中長期的な企業価値向上

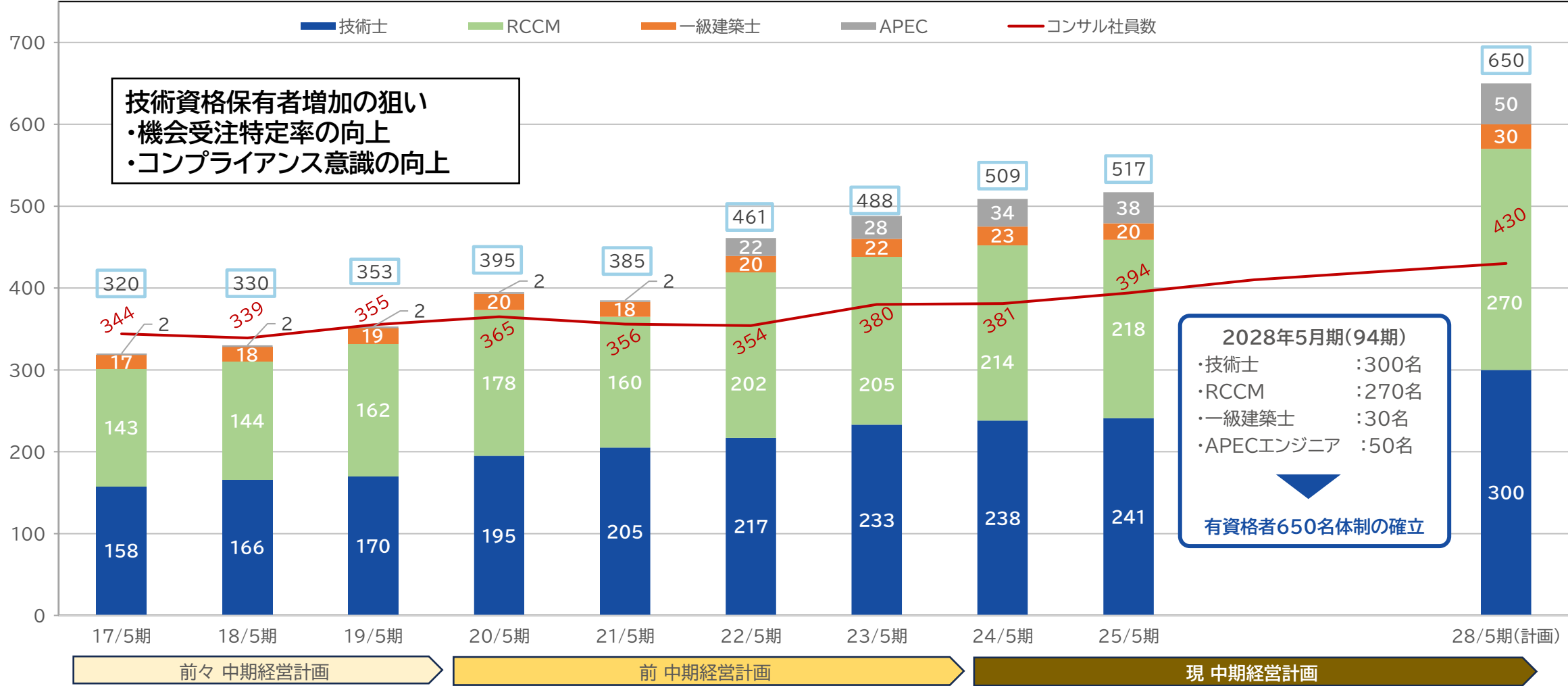
単位:百万円



※2018/5 期につきましては、販売用不動産の売上 2,050百万円（譲渡益230百万円）が含まれております。
※2019/5期につきましては、事業用不動産の売却益(特別利益)1,409百万円が含まれております。
※株価、時価総額は当該期末日終値をもとに記載しております。

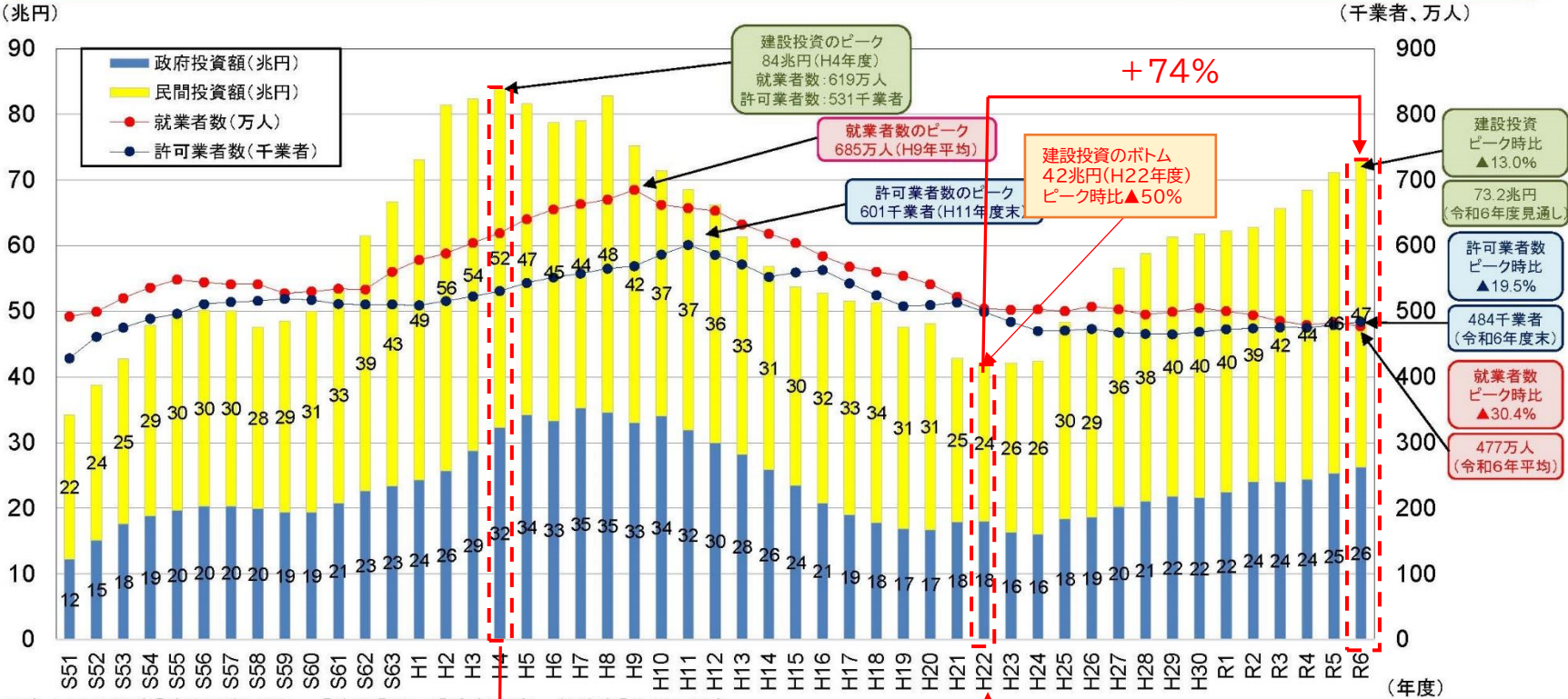
有資格者の推移

有資格者(技術士・RCCM・一級建築士・APECエンジニア)の推移



建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の平成4年度：約84兆円から平成22年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和6年度は約73兆円となる見通し（ピーク時から約13%減）。
- 建設業者数（令和6年度末）は約48万業者で、ピーク時（平成11年度末）から約20%減。
- 建設業就業者数（令和6年平均）は477万人で、ピーク時（平成9年平均）から約30%減。



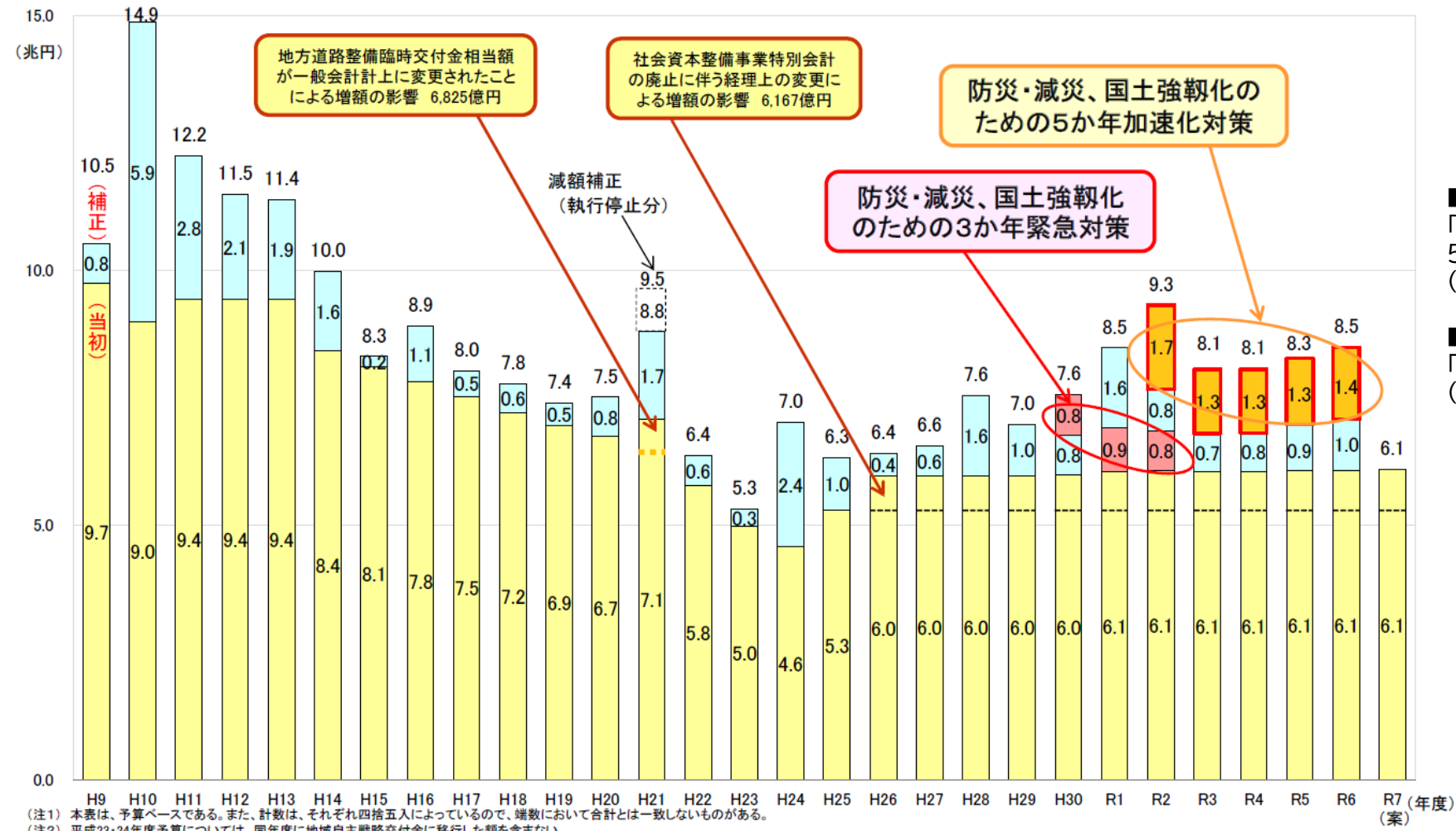
出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」
注1 投資額については令和3年度(2021年度)まで実績、令和4年度(2022年度)・令和5年度(2023年度)は見込み、令和6年度(2024年度)は見通し
※平成27年度の建設投資額から建築補修(改装・改修)投資額を新たに計上している
注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値
注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

わが国の建設投資		兆円			
	H4	H22	H4比	R6	H22比
民間	52	24	-54%	47	96%
完了	32	18	-44%	26	44%
合計	84	42	-50%	73	74%

オオバ連結		百万円			
	H4	H22	H4比	R6	H22比
受注高	22,303	10,548	-53%	17,345	64%

※H4は当社単体

公共事業関係費(政府全体)の推移



(注1) 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
(注2) 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
(注3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)、令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)及び緊急防災枠(2,500億円)を含む。
(注4) 令和3年度当初予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。
(注5) 令和4年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。
(注6) 令和5年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。
(注7) 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(500億円)を含む。

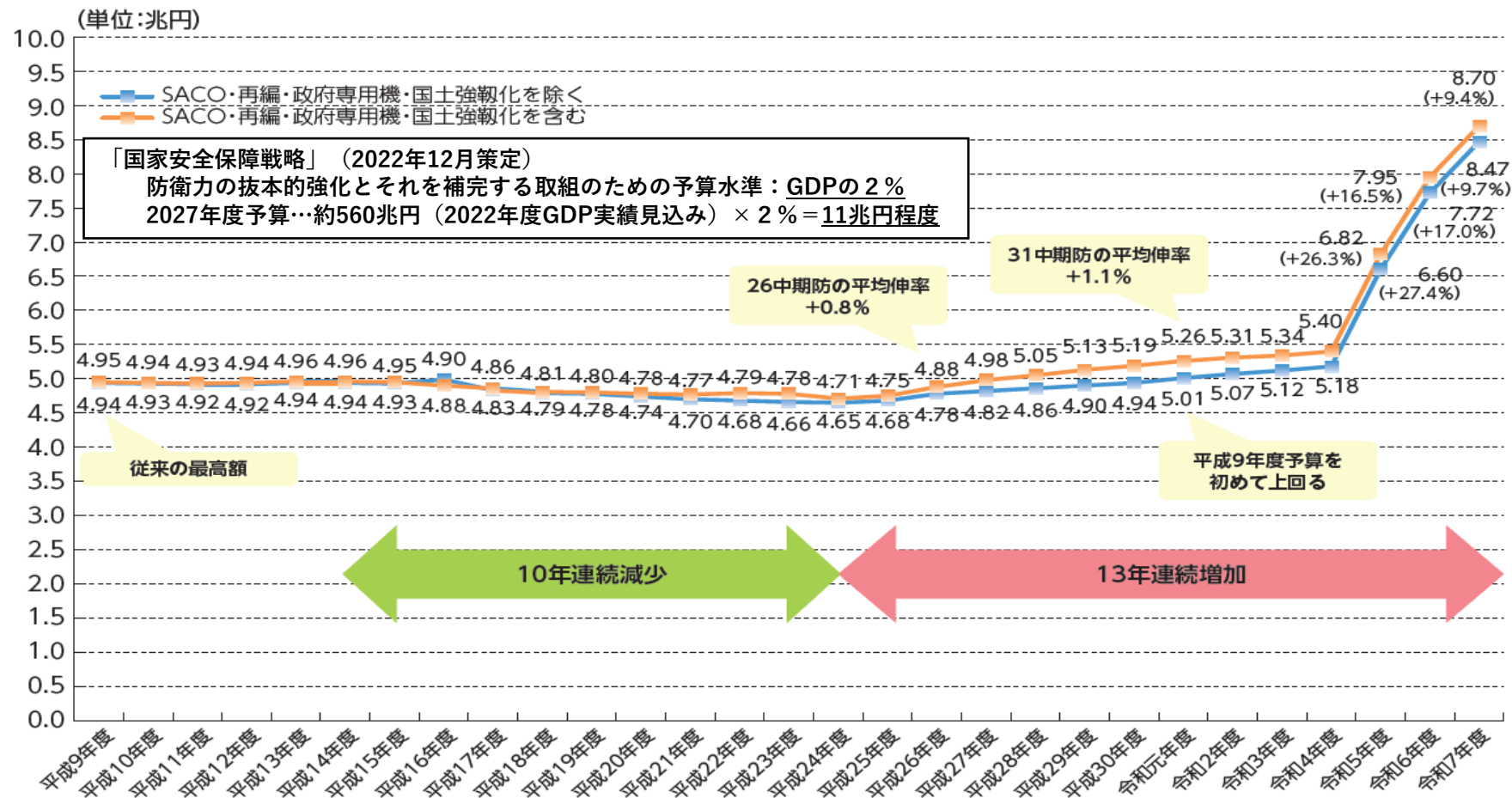
出典:国土交通省

■2020年12月
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化計画」
(R3～R7)15兆円程度

■2025年6月
「第1次国土強靱化実施中期計画」
(R8～R12)20兆円強程度

防衛関係費(当初予算)の推移 -1

図表Ⅱ-3-2-2 防衛関係費（当初予算）の推移



(注) 1 新たな政府専用機導入に伴う経費は、平成27年度から令和4年度に計上している。
2 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費は、令和元年度および令和2年度に計上している。

出典：令和7年版 日本の防衛 防衛白書

防衛関係費(当初予算)の推移 -2

図表Ⅱ-2-3-6 今後5年間で必要となる経費の内訳

分 野		防衛力整備計画 (2023～2027年度)	参考：前回の計画 (2019～2023年度)
スタンド・オフ防衛能力		約5兆円	約0.2兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	約1兆円
無人アセット防衛能力		約1兆円	約0.1兆円
領域横断作戦能力 (宇宙・サイバー・陸海空自衛隊の装備品)		約8兆円	約3兆円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	約0.3兆円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	約0.3兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	約1兆円
	装備品などの維持整備費・可動確保	約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	約4兆円
	施設の強靱化	約4兆円	約1兆円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	約1兆円
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	
その他(教育訓練、燃料など)		約6.6兆円	約4.4兆円

防衛土木

今後5年間で必要な経費
43.5兆円程度(契約額)

2019～2023年度の計画額
17.2兆円程度(契約額)

出典：令和6年版 日本の防衛 防衛白書

防衛関係費(当初予算)の推移 -3

図表Ⅱ-3-2-3 2025年度予算の配分（15区分）

区 分	分 野	5年間の総事業費	2023年度事業費	2024年度事業費	2025年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約5兆円	1兆4,130億円	7,127億円	9,390億円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	9,829億円	1兆2,284億円	5,331億円
無人アセット防衛能力		約1兆円	1,791億円	1,146億円	1,110億円
領域横断作戦能力	宇宙	約1兆円	1,529億円	984億円	2,119億円
	サイバー	約1兆円	2,363億円	2,026億円	2,615億円
	車両・艦船・航空機など	約6兆円	1兆1,763億円	1兆3,391億円	1兆1,385億円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	3,053億円	4,248億円	3,852億円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	2,396億円	5,653億円	4,545億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2,124億円 (他分野も含め8,283億円)	4,015億円 (他分野も含め9,249億円)	2,876億円 (他分野も含め7,675億円)
	装備品などの維持整備費・可動確保	約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7,930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9,094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)	1兆7,696億円 (他分野も含め2兆2,247億円)
	施設の強靱化	約4兆円	4,740億円	6,313億円	6,953億円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	964億円 (他分野も含め996億円)
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2,320億円 (他分野も含め8,968億円)	2,257億円 (他分野も含め8,225億円)	2,189億円 (他分野も含め6,387億円)
基地対策		約2.6兆円	5,149億円	5,138億円	5,361億円
教育訓練費、燃料費など		約4兆円	9,437億円	9,118億円	7,945億円
合 計		約43.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円	8兆4,332億円

防衛土木

一部、防衛土木

(注) 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

出典：令和7年版 日本の防衛 防衛白書

国土交通省の設計業務委託等技術者単価-1（R7.3適用）

1. 設計業務委託等技術者単価とは

- ・ 国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価。
- ・ 毎年度実施している給与実態調査結果に基づいて、20職種（職階）の単価を設定。

2. 令和7年度技術者単価の概要

		対前年度比（H24比）	
【全職種（職階）単純平均】		49,570円	+5.7%（+58.6%）
（内訳）		対前年度比	
設計業務（7職階）	平均	59,643円	+5.2%（+55.6%）
測量業務（5職階）	平均	43,520円	+9.3%（+91.9%）
航空・船舶関係業務（5職階）	平均	44,480円	+3.2%（+46.6%）
地質調査業務（3職階）	平均	44,633円	+6.2%（+63.7%）

（参考）近10か年の伸び率（全職種（職階）平均）									
H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
全職種：+4.7%	+3.8%	+3.1%	+3.0%	+3.7%	+3.1%	+1.6%	+3.2%	+5.4%	+5.5%

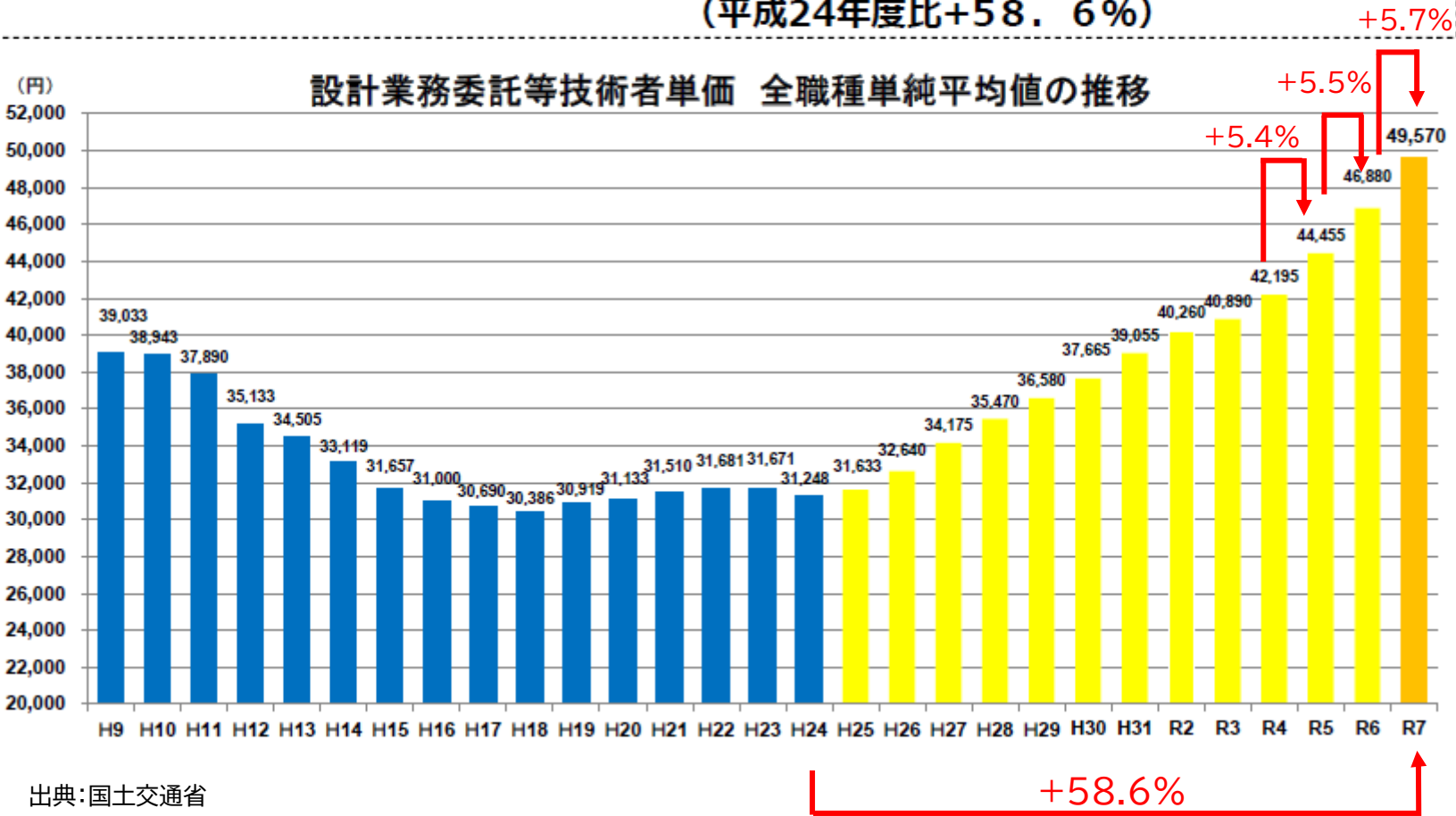
出典：国土交通省HPより

国土交通省の設計業務委託等技術者単価-2（R7.3適用）

設計業務委託等（設計、測量、地質関係）

◆ 最近の給与等の実態を適切・迅速に反映

➡ 全職種平均 49,570円 R6年3月比；+5.7%
(平成24年度比+58.6%)



株主優待制度 -1 株主優待制度の変更(拡充) クオカード

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、株式を長期にわたり継続して保有していただくことを目的として、株主優待制度を変更(拡充)することといたしました。

<変更前>

保有年数	保有株式数	優待内容
1 年未満	100 株以上 500 株未満	—
1 年未満	500 株以上 1,000 株未満	クオカード 1,000 円
1 年未満	1,000 株以上	クオカード 2,000 円
1 年以上	100 株以上 500 株未満	クオカード 500 円
1 年以上	500 株以上 1,000 株未満	クオカード 3,000 円
1 年以上	1,000 株以上	クオカード 7,000 円



<変更後> (下線部は変更箇所)

保有年数	保有株式数	優待内容
1 年未満	100 株以上 500 株未満	—
1 年未満	500 株以上 1,000 株未満	クオカード 1,000 円
1 年未満	1,000 株以上	クオカード <u>4,000 円</u>
1 年以上 <u>3 年未満</u>	100 株以上 500 株未満	クオカード 500 円
1 年以上 <u>3 年未満</u>	500 株以上 1,000 株未満	クオカード 3,000 円
1 年以上 <u>3 年未満</u>	1,000 株以上	クオカード 7,000 円
<u>3 年以上</u>	100 株以上 500 株未満	クオカード <u>800 円</u>
<u>3 年以上</u>	500 株以上 1,000 株未満	クオカード <u>4,000 円</u>
<u>3 年以上</u>	1,000 株以上	クオカード <u>10,000 円</u>

※「保有年数」の「1年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。なお、「1年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、そのすべての基準日(5月末日、8月末日、11月末日、2月末日および5月末日)現在の株主名簿に、5回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

※「保有年数」の「3年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を3年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。なお、「3年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、そのすべての基準日(5月末日、8月末日、11月末日、2月末日および5月末日)現在の株主名簿に、13回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

※ 発送時期:8月下旬の発送を予定しております。

株主優待制度-2 ショコラボチョコレート菓子

弊社では、株主優待制度として2023年11月中間期末基準日より、「2,500 株以上」保有されている株主様に対して年1回『ショコラボ』のチョコレート菓子を贈呈させていただいております。

『ショコラボ』は、横浜にて障がい者の方が働く場の創出を目的に創業したチョコレート工房です。

弊社といたしましても、社会貢献活動の一環として、『ショコラボ』の企業理念に賛同し、応援しております。

※『ショコラボ』: 2012年に設立された全国初の福祉チョコレート工房(横浜市都筑区、代表理事 伊藤 紀幸)

※発送時期は4月下旬を予定しています。



<注意事項>

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>

下記サイトよりお問合せ内容をお送りください。

<http://www.k-ohba.co.jp/contact/>